

# 一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	17分	平良 長政(護憲ネットワーク)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1	米軍再編問題について		
(1)	今年10月29日に発表された「日米同盟：未来のための変革と再編」いわゆる「中間報告」についての知事の全般的な評価・感想について		
(2)	民主国家ではあり得ない、県民の意思を全く無視して頭越しに日米両政府だけで決定した中間報告の野蛮な手法・手続について		
(3)	小泉首相は昨年10月「沖縄の負担を全国民で分かち合うため、国外移転、本土移転の両方を考える」と約束しながら一切の努力をせず、今年11月の日米首脳会談では「地元の説得に全力を尽くす」に変わった。この首相の約束違反について		
(4)	石原慎太郎東京都知事の「沖縄みたいにたくさん空いている土地があつてね」発言について		
(5)	知事の「ぶれない」姿勢を高く評価する。与党自民党の中に、国との信頼関係悪化を懸念して妥協すべきとの意見があると聞いているが、県民世論をバックに、ぶれずに「海兵隊の県外移転」を頑張ってもらいたい。知事の決意を伺いたい。		
(6)	SACO合意から9年もたつてできないものが、日米両政府に位置をちよつとずらしたただけで、しかもちゅら海を埋め立てて、本当に実現すると思つているのか。県内関係首長も一斉に反発を強めている。儀間浦添市長は「沿岸案を強引に進めると県民の反発を招き、島ぐるみ闘争に発展し必ず頓挫する」とまで言い切つている。県内首長の反発や県内世論(沿岸案に反対72%、政府の取り組みに対して評価しないが72%)について、どのようにとらえているか。		
(7)	中間報告を読むと、今回の再編(トランスフォーメーション)が米軍の再編と同時に日米同盟の再編であることがわかる。米軍と自衛隊の統合運用体制への移行である。まさに、自衛隊が米軍と一緒に戦争する準備体制である。県内米軍基地でも自衛隊との共同使用、共同訓練が実施されることは許せない。このことについてどう考えるか。		
(8)	嘉手納以南の基地(那覇軍港やキャンプ・キンザー)も、普天間基地の移設が成功裏に行われれば返還可能となるという。すなわちパッケージ論である。おどしである。普天間だけでなく他の基地も米軍の使い勝手のいいように北部集中(ノーザンプラン)させる案についてどう考えるか。		
(9)	頭越しに決めても沖縄県民は金をちらつかせばどうにでもなると政府は考えているのか。新たな北部振興策も準備しているという。また、那覇空港の滑走路増設についてもキャパシティーがまだ足りているとずっと拒否してきた政府は、辺野古の軍民空港のかわりに認めるという。これら「アメ」施策について		
(10)	キャンプ・シュワブ沿岸案を何としても力づくでも実現させたい政府は、知事が反対すれば公有水面埋立の許可権限を知事から取り上げる作戦だという。この地方自治を踏みにじる特別立法について。また、一つの地方公共団体のみに適用される特別法は住民投票にかけてしか制定できない旨を憲法95条はうたっているが、このことについてどう考えるか。		
(11)	知事は10月26日渉外知事会会長の松沢神奈川県知事と会談し、地元の意向を尊重することなく、米軍再編中間報告をまとめた政府を批判し、最終報告に日米地位協定改訂など地元の意向が反映されるよう連携を強めていくことで一致したと報道されているが、この会談の意義について		

- (12) 頭越しの中間報告には再編にかかわる全国55の自治体すべてが反対している。これら自治体と連携を強めることが必要だと思うがどうか。
- (13) 「歓迎されないところに配備しない」とたびたび発言しているラムズフェルド米国防長官に沖縄県知事として親書を送り、県民の意向をきちんと知らせべきではないか。
- (14) 県民世論でもあり、知事の主張する「県外移転」を実現するためにはどのような方法があると知事は考えているか。
- (15) 第3海兵機動展開部隊司令部がグアム及び他の場所に移転されるが、軍雇用員の配置転換や再就職問題は万全になされるべきと思うがどのように考えているか。

## 2 国民保護法関連について

- (1) 県の「国民保護計画」は怎么样了なっているか。
- (2) 「協議会」での審議だけでなく、素案ができたら県民一般が参加できる討論会を開催して、多くの県民の意見を聞き、民主的で透明性の高いものをつくりあげるべきと思うがどうか。

## 3 道州制問題について

- (1) 県の「道州制等研究会」は「九州とは統合せず単独で道州を構成することが望ましい」との中間報告をまとめた。高く評価をしたい。単独州のメリットを示してほしい。
- (2) 今後、部長級での研究会を立ち上げ、来年3月までに最終報告をまとめるとのことであるが、作業を早めて来年2月の地方制度調査会の最終報告までには結論を出して、県の意向を示すべきと思うがどうか。

## 4 行政改革について

- (1) 「沖縄県行財政改革プラン」の進捗状況はどうか。
- (2) 県立12福祉施設については、県社会福祉事業団へ一括無償譲渡すべきと思うがどうか。
- (3) 沖縄県被爆者協議会への県からの補助金が来年度から15%カットされると聞いているが、戦争被害者である団体に対する冷たい仕打ちはいかがなものか。同会が県にかかわって果たしている役割もあり、ぜひ現行通りの補助金を確保してもらいたいと思うがどうか。

## 5 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	奥平 一夫(社大・結連合)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1	環境行政について		
	(1) 県の産廃行政について		
	ア 産廃施設への当該自治体の立ち入りについて伺う。		
	(2) 大浦産廃処分場問題について		
	ア 事故発生から満4年が経過したが、県として、この問題は終わっているとの認識か。		
	イ この1年間、地域住民の同問題に対する意見の聴取をしたことはあるか。		
	ウ 事故処分場東海域における漁業活動、釣り、海水浴等の調べを行ったことはあるか。		
	エ 処分場周辺におけるモニタリング調査結果について伺う。		
	オ 大浦住民による県及び事業者を相手とした損害賠償請求裁判の経過について報告いただきたい。		
	カ 廃棄物政策としての予防的観点からストック公害を防ぐ対策マニュアルの作成について		
	(3) 温泉排水によると見られる塩素イオン濃度上昇問題について		
	ア 環境行政では特に予防原則に基づいた対応が求められると思う。この1年間同問題を提起し対応を求めてきたが、県当局の積極的な関与による解決への姿勢が見えない。見解を伺う。		
	イ 原因を特定できない理由について伺う。		
	ウ 去る9月定例会での「水道法での基準値200ミリを超えたときは海水淡水化と同様な手法で処理する」との答弁について聞く。		
	エ 直近の調査による4カ所の水源の塩素イオン濃度についてその結果と県の認識、独自の対策について伺う。		
	オ 流域外処理を約束した事業者の排水処理実績について伺う。		
	(4) アスベスト問題について		
	ア これまで県、教育庁が行ってきた対策、実態調査とその結果及び今後の対応について伺う。		
	イ 対策へ向けた補正が今議会に計上されていないがなぜか。今議会途中でも提案すべきと考えるが。		
	ウ アスベスト対策へ向けた県独自の新たな条例の改正へ向けた取り組みについて伺う。		
	エ 健康診断を含め被害者救済について県の姿勢を伺う。		
2	新市・宮古島市誕生を受けて県の支援を伺う。		
	(1) 新生・宮古島市に対し県の支援を伺う。		
	(2) 合併に伴う国の合併補助金について見通しを伺う。		
	(3) 伊良部架橋建設への本格着工へ向けての日程(起工式を含め)を伺う。		

- (4) 下地島空港及び周辺残地の活用について県の姿勢を伺う(県・宮古島市・民間を含めた検討委員会の設置等)。
  - (5) ワーキングチームにおける県立宮古病院のあり方について、どこまで検討されているのか伺う。
- 3 行財政改革に伴う沖縄県社会福祉事業団への対応について
- (1) 事業団設立の経緯とこれまでの県の関与について伺う。設立の目的、出資、派遣職員、運営、財政等、詳細に説明いただきたい。
  - (2) 社会福祉施設の譲渡先を事業団に特定した理由を伺う。
  - (3) 事業団の県福祉行政、地域福祉へのこれまで果たしてきた実績に対する評価を伺う。
  - (4) 県の委託する12の施設に対するこの5年間の県費の持ち出しはどのように推移しているか伺う。
  - (5) 県方針の有償譲渡での施設の運営は「無理」との結論で事業団側が譲渡を辞退した場合、県の対応を伺う。その際社会的影響をどのように考えているか(大量の失業者、利用者・家族の不安、福祉行政への不信等)。
- 4 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	外間 久子(共産党)	知事 関係部室長等
質問要旨			
1	米軍再編中間報告について		
(1)	米軍再編中間報告をお読みになったの感想と所見を伺いたい。		
(2)	知事の沿岸案反対は県民の8割が支持しているだけに、沿岸案反対で全県の首長に知事の呼びかけで県民大会を開いてもらいたいが知事の見解を伺いたい。		
(3)	神奈川県知事の呼びかけで地位協定でシンポジウムが開かれると伺っている。このシンポジウムも成功させ、今度は沖縄県の知事から米軍再編問題で渉外知事会にシンポジウム開催の提案をなさるお考えはないか。		
2	県内商店街の現状及び中心市街地活性化施策について		
(1)	まちづくり三法が制定され6年が経過したが、当初期待された効果は得られなかったと思うが、所見を伺いたい。		
(2)	大型店舗の出店が進み中心市街地の衰退、シャッター通りが出現、空洞化が深刻化していることについてどんな対策をとるのか。		
(3)	大型店舗の出店は許可制に改めるよう国に働きかけることについて		
(4)	大型店舗の無秩序な出店を規制するとともに、一方的な事業縮小、閉鎖などに対し、県として必要な計画見直しが勧告できるよう、条例を制定することについて		
(5)	大規模小売店舗立地法の運用に当たっては、生活環境を守る上で必要な店舗面積、休日日数や時間などへの規制を行うことについて		
(6)	県内の御売業、小売業の事業所数、従業員数、年間商品売上額は。		
(7)	御売業と小売業の業種別の構成比について		
(8)	御売業、小売業の従業員の構成比及び従業員の増減について		
(9)	大規模小売店舗立地法による届け出の店舗数及び市町村ごとの商店街総店舗数と空き店舗率の実態について		
(10)	法人組織による男女ごとの正社員、パート・アルバイト・臨時雇用者数、出向派遣者数の実態及び賃金や勤務状況はどうなっているか。		
3	若者の雇用問題について		
(1)	雇用動向調査の結果は、急速に若年層に非正規職員が増大、雇用問題が深刻化している状況をどう受けとめていますか。この問題をとらえる視点を伺いたい。		
(2)	高校生の就職は日本と地域社会の将来にかかわる問題です。高校生は即戦力としては未熟であるが成長過程にある。地域社会の成員に迎えて援助をすれば、すばらしい力を発揮する。高校生を「地域の宝」として受けとめ、就職と社会参加を積極的に支援する地域、教育、企業、行政の体制づくりが必要と思うが見解を伺いたい。		

- (3) 若年期に無業またはフリーターとして過ごすことは、その青年の人格形成に大きな影響を与える。人はだれでも社会に参加し、人との交流や教育を通じて人格が形成され、人間としての発達も保障される。しかし、高校生が就職できず、就職できても不安定なフリーターにしかねないことは、青年の社会参加や人格形成の機会が奪われることにつながる。成人しても、親のもとで経済的にも自立できないまま過ごす「パラサイトシングル」が増大している原因の一つでもある。経済的な自立ができないことは、精神的な自立をも妨げる原因にもなっている。行政の責任者としてどう受けとめているか。具体的な方針を示してもらいたい。
- (4) 将来の社会や産業の形成を担う潜在力を持っている青年の力を失えば、やがては、地域の産業基盤、地域社会の基盤を脆弱化させることになる。さらに、年金制度を初めとした社会保障制度にも影響し、地域コミュニティーまでが崩壊する危険にさらされる。地域社会の将来を考えれば、高校生の就職問題は単なる雇用問題の一つとして片づけられる問題ではない。高校生の就職問題を地域社会や国の将来問題として位置づけ、自治体、教育関係者、企業が共同して対策に取り組むことが求められている。所見を初め具体的な対策と方針を伺いたい。

#### 4 アスベスト問題の対応の具体化について

- (1) 県内で職業性呼吸器疾患専門医としての知識と診察の経験を踏んだ専門医はいまですか。
- (2) 石綿肺は職業歴とレントゲン写真をもとに診断されるようですが、それでも誤診されることが多いと伺っている。このような間違いをなくすために、病院で受診するときに、石綿を吸う職業に従事していたことを積極的に知らせることが大切になっている。これからは、建設労働者自身が石綿を取り扱った作業の種類や時間と作業期間などを日記式の作業記録として記載し、保存しておくことが大切だという、こういう啓蒙、宣伝は具体的にはどこでなされているのか。
- (3) 住宅公社の分譲住宅や個人住宅の解体に要する費用が莫大になるということから、県として費用の負担をするための制度を設けるべきではないか。米軍関係はどうなっているか、検診はどうなっているか。

#### 5 自民党の新憲法草案について

- (1) 全世界的な米軍の配置と兵力展開の大規模な再編成を行っている最中の自民党の新憲法草案をお読みになったの感想と所見を伺いたい。
- (2) 自民党が示した「新憲法」の基本原則はどのようなものか。

# 一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	渡嘉敷喜代子(護憲ネットワーク)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	知事は、米軍再編中間報告をどう評価しますか。		
(2)	新聞報道を総合すると、日本政府は米軍再編を「抑止力の維持」とし、米政府は「抑止力の向上」としている。知事はどうとらえるのか。		
(3)	海兵隊7000人移転の肩がわりに自衛隊との一体化の考え方は基地の強化であり負担軽減にはならないと思うが、知事はどうとらえるのか。		
(4)	知事が普天間の県外移設を当初から明確に出さなかったのは何ゆえか。また、出し渋る理由があったのか。明確にしなかったことが逆に辺野古沿岸案として提示される結果を招いたとも言えないか、知事の所見を伺う。		
(5)	小泉首相が「平和と安定のためには負担と代価を払わなければならない」発言は県民を愚弄するもの。沖縄県民は60年間負担してきた。これ以上の犠牲の強要に即抗議すべきである。所見を伺いたい。		
(6)	日本政府は、今後いろいろな振興策を出してくることが想定される。これまでもそうでした。知事はそれを拒否し、普天間の県外移設を貫いてほしい。所見を伺いたい。		
2	基地問題について(辺野古移設問題等)		
(1)	名護市長が辺野古浅瀬案の受け入れを表明しているが、県はどう考えるか。		
(2)	辺野古移設は知事や名護市長が苦渋の選択という言葉をかぶせて受け入れた。しかし、県民の大多数は辺野古移設を疑問視していた。結果としてSACO合意から9年間も引きずってきた責任は重い。2度も苦渋の選択はないでしょうね。		
(3)	普天間の基地については、緊急な課題として日米両政府の共通認識にもかかわらず移転先が決まるまで放置されかねない。県は即時閉鎖を求めるべきと思うがどうか伺う。		
(4)	駐日大使や在沖米総領事も「中間報告ではなく、両国で合意されたもので変更はない」としている。県民の総意を結集して知事が先頭に立っての県民大会を開くべきと思うがどうか。		
3	教育行政について		
(1)	義務教育費の国庫負担率を現行の2分の1から3分の1へ引き下げられたとき、県としてどれだけの財政負担になるのか。また、教育現場に及ぼす影響はどうか。		
(2)	下校時、児童生徒が連れ去られ殺害されるという痛ましい事件が続発している。登下校時の安全面の再点検が必要と思われる。本県における取り組みを伺う。		
(3)	9月議会で質問した研究指定について、「研究指定について十分に共通理解が図られないまま実施されている場合」との教育長の答弁があった。それは何を指しているのか。そのことでどのような都合があったのか伺う。		
4	福祉行政について		
(1)	独居老人対策等について		
ア	沖縄市で10月から11月の間に3人の独居老人が孤独死した悲しい報道があった。この件で県が把握していることを伺う。		

- イ 新聞報道によると、3年間も空き家と思われていたとのこと。地域のコミュニティー活動が薄い都市部では予想されることである。地域の安全や民生安定のために保安や福祉関係の連携の現況と課題を示してほしい。
- ウ 今後、高齢化社会の急加速と介護保険の負担増等で高齢者を取り巻く状況は厳しくなると懸念される。行政としての今後の対応を伺う。

5 アスベスト問題について

- (1) 実態調査の結果はどうでしたか。
- (2) 総合的に対応するための組織をどう考えていますか。
- (3) 公的機関（病院等）としての相談窓口や専門医の確保はどう考えていますか。
- (4) 国は、検査や治療のための交通費の負担も検討しているようですが、離島を抱える本県としても独自の取り組みが必要と思うがどうか。
- (5) 調査の結果を踏まえて11月補正で予算計上するとのことだったが、組まれていない。緊急性はないのか。来年の予算措置はどうするのか。
- (6) 9月議会で学校給食用の調理器具に石綿含有の疑いの報告があった。回転がまやフライヤー等については強度の火力や調理時の破損も考えられる。使用停止等の緊急性はないのか伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について



# 一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事
質 問 要 旨			
1 米軍基地問題について			
(1) 米軍再編による辺野古移設について			
ア	米軍の再編協議で、知事の頭越しに普天間基地の移設先がキャンプ・シュワブ沿岸部案と発表されました。それに対し知事は強く反対を表明していますが、その反対の理由を具体的に説明してください。		
イ	知事の反対表明に対し、日米両政府はさまざまな圧力をかけてくると思います。知事はそれに屈することなく反対を貫き通せますか。		
ウ	再編協議は県民の負担軽減が大宣伝されましたが、実際には米軍と自衛隊を一体化し、自衛隊を米軍の指揮下に置き、「抑止力の強化」を図るものです。県民の負担軽減どころか、ますます県民の生命財産が踏みにじられることとなります。これは知事のこれまでの努力を踏みにじるものだとはいえませんか。		
エ	知事は県外移設を求めています。ところが渉外知事会ではそれぞれの地域への移設には反対を表明しています。危険な米軍基地を引き受けるはずはありません。知事は県外移設の可能性はあるとお考えですか。		
オ	それがなければ、これ以上の県民負担を許さないという立場で「県内たらい回し反対」を打ち出したらいかがですか。		
カ	知事が渉外知事会で、どこも基地を受け入れない状況を踏まえて、「国内たらい回し」反対を呼びかけ、基地問題解決をリードすべきと考えますが、決意を伺います。		
キ	県民世論では8割以上が国外移設を求めています。知事も県民世論を尊重し国外移設を求めるべきではありませんか。		
ク	米軍再編は日米安保条約を世界的規模に拡大し、最も危険な軍事同盟に変質させました。この際、基地問題の根本的な解決のために日米安保条約を廃棄させる必要がありますが、決意を伺います。		
ケ	政府は予定地には貴重なサンゴは生息していないと実態を無視した発言をしています。県独自にサンゴ等の環境調査を実施すべきですが、決意を伺います。		
(2) 都市型戦闘訓練施設での実弾演習の強行について			
ア	レンジ4に完成した都市型戦闘訓練施設を使用して米軍は県民の反対の声を無視して実弾演習を強行していますが、知事はどのような対応をしていますか。		
2 泡瀬干潟の問題について			
(1) 泡瀬干潟の埋立事業の進捗状況は現在どうなっていますか。			
(2) 「レッドデータおきなわ」は何の目的で発刊されているか説明を求めます。			
(3) 現在行っている工事現場周辺及び12月からしゅんせつ予定の仮設棧橋周辺の新種・貴重種・絶滅危惧種(「レッドデータおきなわ」記載)の生息状況はどうなっていますか。			

- (4) 「レッドデータおきなわ」に記載されている海洋生物(甲貝類、貝類、魚類)のうち、121種が泡瀬干潟・浅瀬海域に分布していると泡瀬干潟を守る連絡会が発表しています。121種のうち、魚類4種と貝類108種の112種は今回の改訂によって新たにレッドデータブック掲載種となったものです。レッドデータブック掲載種が大量に分布していることが新たに明らかになったことにより、生態系全体の価値と保全対策の抜本的な見直しが必要になっています。工事の進行により、これらのレッドデータブック掲載種は個体群の消滅・衰退などに追い込まれる可能性が高いが、その調査はどうなっていますか。
- (5) 新種・貴重種等が確認されたとき、県環境部局と調整して保全策を検討し、知事意見を出すことになっています。最近確認されたジャングサマテガイ、アワセカニダマシマアゲマキ(仮称)、新種と考えられるミル属の一種、日本新産のウミウチワ属の一種、ヒメメナガオサガニ、「レッドデータおきなわ」記載の絶滅危惧種等はそれに該当しますが、環境部局との調整、保全のための知事意見書はどうなっていますか。
- (6) アセス書に示されている「工事の実施に係る事後調査」で、「移植先の海草藻場」についてはどういう基準が示されていますか。
- (7) アセス書の監視基準「移植時と比較して海草の生育被度が高くなっており、藻場に多くの生物が出現していること」からすれば、大型海草移植技術は現時点では確立されていないと思うが、どうですか。
- (8) 埋め立ての前提である大型海草藻場の移植技術が確立されていないのに手植え移植を行っています。アセス書では、海草の移植は、海草の生息・生育が可能であることを確認した上で行うとなっています。大型海草移植技術が確立されていない現時点での手植え移植、海上工事はアセス書に反しますが、どうするのですか。
- (9) アセス書で約束していた埋立予定地内の25ヘクタールの大型海草藻場の移植が、被度50%以下になったので移植対象外としてそのまま埋め立てられる可能性が高くなっています。これまでわずか約1ヘクタールの大型海草藻場が実験・手植え移植に使われただけであり、残り24ヘクタールはそのまま埋められるがそれでいいのですか。
- (10) 新港地区の埋め立てで、当初、港・泊地・航路のしゅんせつ土砂を使って埋め立てをすとなっていたが、それが変更され、しゅんせつ土砂が新港地区の埋め立てに使われなくなった理由を明らかにしてください。
- (11) 豊かな環境を破壊し、事業計画も見通しもない、むだな公共工事で県民に莫大な負担を強いる泡瀬干潟の埋め立ては即刻中止すべきです。所見を伺う。

### 3 松くい虫駆除について

- (1) 県の松くい虫対策は効果的な防除対策を図っていますが、これでは公益性の高い松林以外の松は絶滅しても結構だという姿勢でしかありません。それで本当にいいのですか。

### 4 警察行政について

#### (1) 僧侶の不当逮捕事件に関して

- ア 何ゆえ僧侶を逮捕したか、その理由を説明してください。
- イ 刑法上の違反行為の内容は何ですか。
- ウ 逮捕した僧侶は毎年平和行進行脚をしています。逮捕はそれを承知の上か。
- エ 僧侶は警察の不当な態度に対して、パトカーの警官に真意を確かめようとしただけなのに20日間も拘留したのは明らかに平和運動に対する弾圧そのものと考えますが、20日間も拘留した理由の説明を求めます。

オ 20日間も拘留して起訴できなかったのは公判に耐えることはできないからではありませんか。

カ 今回の事件は、警察による平和運動に対する不当弾圧事件は全国的にも大きな批判が相次いでいますが、関係者に謝罪すべきではありませんか。

(2) 警察官による傷害事件について

ア 去る10月23日(日)午前2時30分ごろ、沖縄市の「中の町」で飲んでラーメンを食べに行った青年が警察官に傷害を負わされる事件が発生しています。何ゆえ、何の説明もなくいきなり青年を投げ飛ばし、30メートルにわたって路面を引きずり、押さえ込み逮捕したのか、容疑は何ですか。

イ 青年は、その際、顔面打撲、擦過傷、頸椎捻挫、右外傷性鼓膜せん孔の傷で計30日の傷害の診断をされている。警察官を傷害罪で告訴すると言っていますが、警察は身内をかばって不問にするようなことがあってはならないが、どう対処しますか。被害者に謝罪すべきだと思うがその意思はありますか。

ウ 治療費と損害賠償を請求する予定のようであるが、応じる意思はありますか。

エ 今回の事件は、警察官の職務を放棄し、職権乱用により県民に危害を加えるという内容です。絶対に許されません。再発防止策はありますか。

5 浦添市の「みのり学園」の問題について

(1) 経営権をめぐる、教育の場にあってはならない事態があるとの訴えがあります。調査を行い適切な指導をすべきですが、対応を求めます。

6 倉浜衛生組合の焼却炉の機種選定問題について

(1) 倉浜衛生組合の焼却炉の機種選定問題で全国的にもダイオキシンの発生等トラブルの多い機種を選定するという事で、その地域の住民から訴えがあります。県の環境行政の立場から、実態を調査し適切な指導を行うべきだと思います。その意思はありますか。

7 北大東製糖の問題について

(1) 北大東製糖について、低糖度問題など、いろいろな問題があると関係者から訴えがあります。県は問題解決のために実態を調査し必要な対応をすべきですが、決意を伺います。

# 一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	狩俣 信子(護憲ネットワーク)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1	基地問題について		
(1)	今回の「中間報告」に対する知事の評価と、この「中間報告」があくまでも「中間報告」と言うなら今後の変更の可能性もあるのか伺う。		
(2)	これまで知事は「米軍再編はSACOを超えるもの」とコメントしてきた。今回出された「中間報告」は普天間基地の県内移設であり、このようなやり方は本当にSACOを超えるものと言えるのか伺う。		
(3)	沖縄ありきの「中間報告」だが、なぜ沖縄なのかについてどのような説明を受けたのか伺う。		
(4)	今回の「中間報告」で知事がこれまで主張してきたSACO合意は破綻したと受けとめてよいか。また、1998年、知事に立候補したときの公約「15年使用期限と軍民共用」も破綻したと受けとめてよいか伺う。		
(5)	小泉首相や麻生外相は日米安保とのかかわりで米軍基地の相当な負担と言うが、沖縄への押しつけでその解決を図ろうとする日本政府のやり方は県民から猛反発を受けている。もし知事がこの「中間報告」の沿岸案に反対なら、県政の最高責任者として反対県民大会を開催してはっきりと意思表示すべきと思うがどうか伺う。		
(6)	知事が米軍再編問題の着地点をどのように考えているのか気になる。県民の80%以上が普天間基地の県内移設に反対であることを踏まえ、また知事も県外移設に賛成なら、知事の政治生命をかけてでも沿岸案に反対し、県外移設を推し進めることが大切だと思う。知事の覚悟を伺う。		
2	教育問題について		
(1)	夜間中学について		
ア	戦後の混乱の中で、さまざまな理由から中学校を卒業できず今からでもぜひ中学校の卒業認定を受けたいと切望している方々がいる。那覇市与儀にあるNPO「珊瑚舎スコーレ」で現在39人の方々が向学心に燃え勉学に励んでいるが、学校法人の組織でないため、そこでは卒業認定ができない。全国に35校も夜間中学があることを思えば沖縄でも何らかの対応が必要と思う。このことについての県教育長の所見を伺う。		
イ	夜間中学についての今後の方向性について伺う。		
(2)	子供たちの安全について		
ア	広島県で小学1年生が帰宅中に殺害された。大変痛ましい事件である。この教訓をどう生かすのか。早急な対応が求められるが、登下校の子供の安全を守る一つの方法として、CAPの活動が注目されている。CAPの各学校への導入状況と今後の取り入れについて伺う。		
(3)	県立博物館について		
ア	県立博物館の建設が着々と進んでいるが、指定管理者制度とのかかわりでどうなるのか気になる。経費節減とはいえ、指定管理者制度を導入していいものと、それにそぐわないものがあると思うが、県立博物館については100年先、200年先を見た歴史・文化に対する細やかな配慮と視点が必要と思う。教育長の所見を伺う。		

3 医療・福祉について

- (1) 県立病院の医師や看護師などの労働条件の改善が求められている。どのように取り組んできたのか伺う。
- (2) 県立中部病院では臨床工学士（医療器具の専門家）の正式採用がない。先日の文教厚生委員会の視察のとき、現場から早急に対応してほしいという要望があった。県立病院の状況と対応について伺う。
- (3) 沖縄市の「孤独死」がことし3例あったとのこと、二、三年前にも2例の孤独死があり、高齢社会が進む中でもっと連携を密にする必要があると思うが、なぜ同じ市で立て続けに起きるのか、行政としての指導はどのようになっているのか伺う。

4 米兵による少女わいせつ事件について

- (1) 去る8月に起きた米兵による少女わいせつ事件で、米兵は基地内の友人宅で酒を飲み、そのまま車を運転してゲート前を通過して基地外に出ている。酒気運転の上、わいせつな行為まで起こし、許されるものではない。飲酒した米兵が運転して基地外に出ることを取り締まるよう強く申し入れ、対応策をしっかりとつくるべきと思うが、県の対応を伺う。

5 女性相談所について

- (1) DVや幼児虐待が増加の傾向にあり、女性相談所の機能の充実が求められる現状と課題について伺う。
- (2) 入所者への対応はどのように対応しているのか伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
7	17分	兼城 賢次(護憲ネットワーク)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1	<p>基地の問題についてお伺いをいたします。</p> <p>(1) 沖縄の基地問題、とりわけ在日米軍再編協議について、これまでの小泉首相の発言やリーダーシップに期待できるものがあるかお聞かせください。</p> <p>(2) 沖縄は国内で安全保障問題で論議になるとき、他府県の危険の掃きだめになり、敗戦後60年一貫した流れであるが、今回の在日米軍再編協議の中間報告もそのように受け取れるが知事の所見を伺いたい。</p> <p>(3) 普天間飛行場移設の新たな場所が日米合意された。再編協議の中間報告に対する県民の考え方を知らするためにも県民投票をやるべきと考えるが所見を伺いたい。</p> <p>(4) 県は基地周辺の騒音調査をされたが、騒音防止協定は守られているかお聞かせください。</p> <p>(5) 牧野副知事は全国沖縄県人会交流会で講演をなされて「知事選、市町村首長選、県議選でも基地問題がことごとく争点になる。沖縄は非生産的で後ろ向きな問題に、予算と人事を割かれている」と指摘されたとのことですが、その後ろ向きな問題について具体的にお聞かせください。</p>		
2	<p>医療について</p> <p>(1) 県立病院の医師不足対策について</p>		
3	<p>環境問題について</p> <p>(1) 県住宅公社が分譲した建物はアスベストの調査がされるのかどうかお聞かせください。</p> <p>(2) 県の住宅公社への監督、指導の有無について、県と公社の関係はどのようになっているのかお聞かせください。</p>		
4	<p>我が会派の代表質問との関連について</p>		